

労働党新政権はオーストラリア経済を 変えるのか

<要旨>

オーストラリア経済は回復基調にある。2022年1-3月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.8%と、2四半期連続で前期比プラスとなった。労働市場も好調であり、6月の失業率は3.5%と1974年以来最も低い水準を記録した。

そうした中、5月21日に行われた連邦議会総選挙では、最大野党・オーストラリア労働党が与党・保守連合を破り、9年ぶりとなる政権交代が実現した。とはいえ、労働党は社会民主主義を掲げつつも中道路線を採用しており、中道右派である保守連合との間のイデオロギー上の違いは大きくない。今回の選挙公約をみても2大政党間で重なるところは多く、新政権の政策は基本的に前政権を踏襲したものになることが想定される。

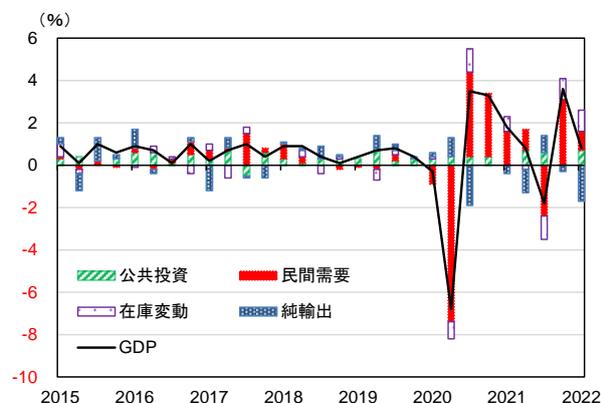
政権交代が同国の経済成長に与える影響については、過去の連邦および州レベルにおける政権交代と経済成長との関係を踏まえると、中立的とみるのが妥当である。

政権交代に伴う政策上の重要な変更点としては、気候変動対策が挙げられる。気候変動対策の推進は、再生可能エネルギー分野の進展や低排出技術の開発を促し、新たな成長産業や雇用機会を創出する可能性がある。

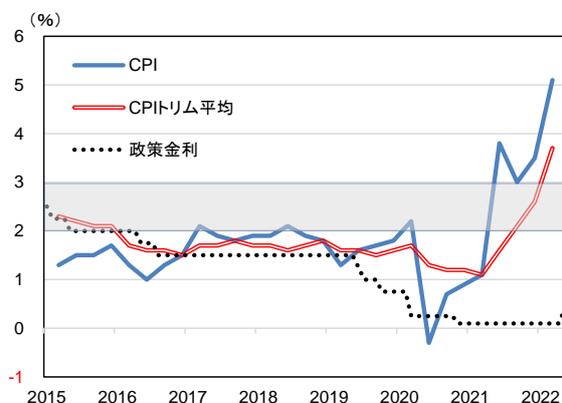
1. オーストラリア経済の現状

オーストラリア経済は回復基調にある。2022年1-3月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.8%と、鈍化としたとはいえ前期の同+3.6%に続いて2四半期連続で前期比プラスとなった。成長の主な牽引役は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和・撤廃などを背景として堅調に推移する民間最終消費である(図表1)。

図表1 実質 GDP 成長率・需要項目別寄与度(前期比)



図表2 CPI・CPIトリム平均・政策金利



景気回復を反映し、労働市場も好調であり、2022年6月の失業率は3.5%と、前月の3.9%を下回り、1974年8月以来最も低い水準を記録した。

一方で、世界的な食料・エネルギー価格の上昇を背景に、同国でもインフレが勢いを増している。直近2022年1-3月期の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同期比+5.1%と前期の同+3.5%から加速し、2001年以来の大幅な伸びとなった。また、オーストラリア準備銀行(RBA、中銀)が重視しているCPI上昇率のトリム平均は同+3.7%と2009年以来の高水準となり、RBAが中期的なインフレ・ターゲットと設定している+2~3%というレンジの上限を上回った(前頁図表2)。

そうした中、5月3日、RBAは11年半ぶりとなる政策金利(オフィシャル・キャッシュレート)の引き上げに踏み切った。続いて6月7日、50bpsの大幅利上げを実施し、さらに7月5日にも50bpsの追加利上げを行った(0.10%→0.35%→0.85%→1.35%)。急激な金利上昇は、膨張を続けてきた住宅ローン債務の返済リスクを高めるとともに、住宅市場には下押し圧力となろう。オーストラリア経済は目下、他の先進国同様、インフレや金利上昇による下振れリスクを抱えている。

2. 9年ぶりの政権交代、労働党政権の発足

(1) 選挙結果

5月21日、オーストラリアでは、コロナ禍以降初となる連邦議会総選挙が行われた。その結果、最大野党・オーストラリア労働党が下院定数151議席中77議席と過半数を獲得して勝利し、一方、与党・保守連合は前回2019年総選挙の77議席から58議席(自由党27議席、クイーンズランド自由国民党21議席、国民党10議席)に後退し敗北した(図表3)。5月23日には労働党のアンソニー・アルバニー・ジー党首が首相に就任し、2013年にラッド労働党政権からアボット保守連合政権に代わって以来、9年ぶりとなる政権交代が実現した。

図表3 2022年連邦下院選挙政党別獲得議席数

	NSW	VIC	QLD	SA	WA	TAS	ACT	NT	合計	前回選挙
オーストラリア労働党	26	24	5	6	9	2	3	2	77	68
保守連合	16	11	21	3	5	2	0	0	58	77
自由党	9	8	0	3	5	2	0	0	27	44
クイーンズランド自由国民党	0	0	21	0	0	0	0	0	21	23
国民党	7	3	0	0	0	0	0	0	10	10
緑の党	0	1	3	0	0	0	0	0	4	1
センター・アライアンス	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
カッター・オーストラリアン党	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
無所属	5	3	0	0	1	1	0	0	10	3
合計	47	39	30	10	15	5	3	2	151	151

(注) NSW: ニューサウスウェールズ州、VIC: ビクトリア州、QLD: クイーンズランド州、SA: サウスオーストラリア州、WA: ウェスタンオーストラリア州、TAS: タスマニア州、ACT: オーストラリア首都特別地域、NT: ノーザンテリトリー
(資料) オーストラリア選挙委員会(AEC)

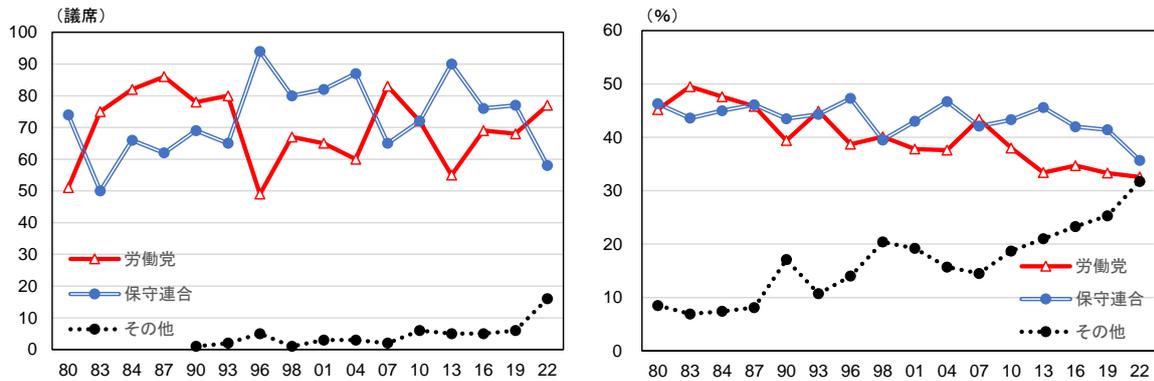
もともと、労働党は議席数こそ過半数を占めたものの、政党別第1選好(first preferences)得票率¹では前回2019年に比べ低下し、保守連合を引き続き下回った。第1選好得票率でみる

¹ 同国の連邦下院総選挙では「優先順位付投票制」が採用されている。これは、投票用紙に記載されたすべての候補者について、有権者が当選させたい順に番号を付して投票するという選挙方式である。ある選挙区において、第1選好順位の候補者の得票数が全体の過半数に達しない場合、得票数が最少だった候補者が排除され、排除された候補者の分の得票は第2選好順位の候補者に割り当てられる。最終的に過半数を得る候補者が出るまでこれが繰り返される。

と今回の選挙で躍進したのは2大政党以外の諸政党であり、無所属を含む「その他」の第1選好得票率は、保守連合および労働党と拮抗している(図表4)。

うち実際に議席獲得に至ったのは、最多でも緑の党の4議席にすぎず、全体で16議席にとどまった。とはいえ、2大政党に対する支持が趨勢的に縮小しつつあることは明らかだった。これは既成政党の枠に収まらない、有権者の政治的価値観の多様化を表したものと見える。

図表4 連邦下院選挙政党別獲得議席数(左)および第1選好得票率(右)



(資料) AEC、The University of Western Australia

(2) 選挙の争点

オーストラリアの主要政党の特徴を端的に捉えると、労働党は労働運動から生まれた中道左派政党、自由党は中道右派政党、クイーンズランド自由国民党はクイーンズランド州の中道地域政党、国民党は地方の利益を代表する保守政党、緑の党は環境主義政党である。このうち自由党とクイーンズランド自由国民党、国民党は政党連合「保守連合」(英語では Coalition)を形成する。

以上のうち保守連合と労働党はオーストラリアの議会政治において、連邦レベルおよび州レベルの双方で2大政党制による政党政治を担い、これまで政権交代を繰り返してきた。とはいえ、労働党は社会民主主義を掲げつつも穏健路線を採用していることから、同党と中道右派で構成される保守連合との間のイデオロギー上の隔たりは大きいものではない。

今回の総選挙における選挙公約をみても、労働党は医療制度の強化、雇用の創出、育児支援、国内製造業の振興を柱としていたのに対し、保守連合の中核をなす自由党の重点項目は、雇用創出、労働者や中小企業の税制支援、医療等への投資、道路インフラの改善、クリーン・エネルギーの強化、防衛・国境・安全保障の強化であり、両党間では政策的に重なるところが多かった。

争点の1つだった対中政策においても違いはみられなかった。中国とソロモン諸島の間の安全保障協定締結について、労働党はモリソン保守連合政権の外交・安保政策上の失策として強く批判したものの、安全保障面における対中強硬路線の維持という点で2大政党は一致していた。前回2019年選挙で「中国寄り」と非難され敗北したこと、また、その後国内で対中感情が悪化していたことを踏まえ、労働党も保守連合同様、対中強硬路線に転じていたことがその背景である。

有権者の側も同様で、2022年5月にシドニー工科大学豪中関係研究院が公表した世論調査「UST:ACRI/BIDA Poll 2022」(同年3月下旬実施)によれば、対中強硬路線に賛同する人の割合は、2019年選挙における保守連合投票者が67%だったのに対し、労働党投票者でも53%にのぼった。つまり、労働党や同党支持者と「親中」を結び付けるのはもはや過去の話となっている。

また、今回の選挙において、労働党は争点を絞り込むことで与党との極端な違いを回避する「スモールターゲット戦略」を採用したが、こうした戦略も2大政党間の主張の違いを小さなものにした。

以上を踏まえると、選挙の勝敗を分けたのは、イデオロギーや公約ではなく、むしろ保守連合政権が長期化したことに対する有権者の「飽き」、換言すると、変化への願望とみるのが妥当と考える。また、前述のとおり、第1選好得票率では保守連合が労働党を上回りながら議席数で逆転されたことは、選挙戦術面における両党間の巧拙も勝敗に一定程度影響したことを示している。

加えていうと、今回の選挙において特徴的だったのは、2大政党以外の得票・議席拡大、特に前回の1議席から今回4議席に伸ばした緑の党の躍進である。このことは同国の有権者の間でも気候変動問題が政治の争点として重視されるようになったことの表れである。気候変動の争点化は、石炭産業を支持基盤とする国民党を抱える保守連合には不利に働く一方、従前から積極的な気候変動対策を掲げてきた労働党に有利に作用したものとみられる。

3. 労働党政権でオーストラリア経済は変わるのか

では、今回の政権交代は、オーストラリアの経済成長に対し、どういった影響を与えうるのか。以下では、過去の政権交代と経済成長率の関係について、政権交代に伴う財政状況の変化を踏まえつつ、連邦レベルおよび州レベルの双方で検証する。

(1) 連邦レベルの政権交代と経済成長率

過去半世紀の連邦政治を振り返ると、同国では7度の政権交代が行われている。この間、最も長く政権を維持したのは1983年3月から96年3月まで13年間続いた労働党政権(ホーク→キーティング)で、次いで1996年3月から2007年12月まで11年間続いた保守連合政権(ハワード)である。これに2013年9月から22年5月まで9年間続いた保守連合政権(アボット→ターンブル→モリソン)が次ぐ(図表5)。

2大政党の財政政策上の基本スタンスを比較すると、2010年代半ばまでは、労働党はケインズ型の財政拡大、保守連合、特に自由党は財政均衡・縮小という方向性が比較

的はっきりしていた。実際、財政収支対GDP比および政府債務対GDP比の推移を政権毎にみると、労働党政権期、特に政権交代後の数年間は財政赤字および政府債務が拡大し、逆に保守連合政権期には縮小する傾向があったことがみてとれる(次頁図表6、7)。だが、2010年代後半以降、その関係は崩れ、特にコロナ禍以降は、新型コロナ対応のための大規模な財政出動や、景気悪化に伴う税収の急減を余儀なくされたことで、保守連合政権下ながら、財政収支は大幅に悪化し、それとともに政府債務は急増をたどっている。

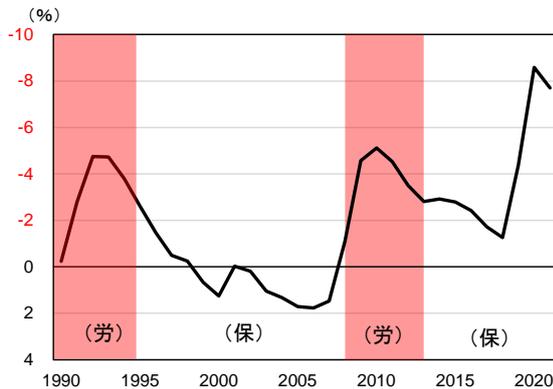
図表5 歴代政権 (1972～)

	与党	首相
1968.1～1972.12	保守連合	ゴートン、マクマホン
1972.12～1975.11	労働党	ホイットラム
1975.11～1983.3	保守連合	フレーザー
1983.3～1996.3	労働党	ホーク、キーティング
1996.3～2007.12	保守連合	ハワード
2007.12～2013.9	労働党	ラッド、ギラード、ラッド
2013.9～2022.5	保守連合	アボット、ターンブル、モリソン
2022.5～	労働党	アルパニージー

(注) 保守連合の首相はいずれも自由党

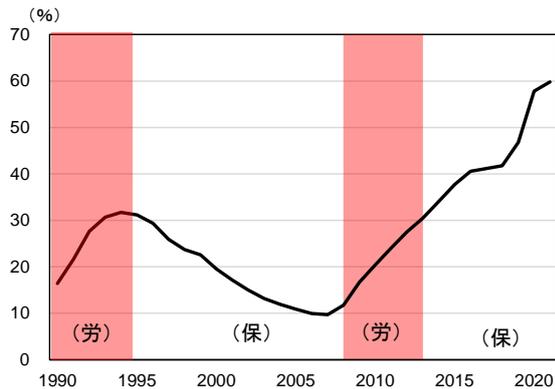
(資料) オーストラリア国立公文書館

図表 6 財政収支対 GDP 比（逆目盛）



(注) 色付きは労働党政権期
(資料) IMF、オーストラリア国立公文書館

図表 7 政府債務対 GDP 比

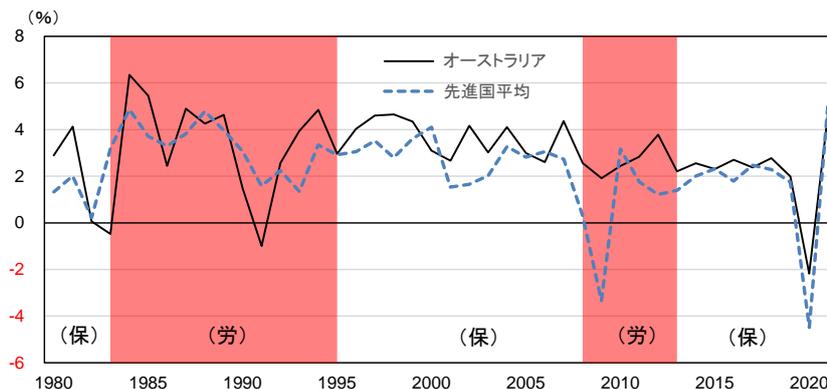


(注) 色付きは労働党政権期
(資料) IMF、オーストラリア国立公文書館

労働党は今回の総選挙に際し、住宅やインフラ関連投資、製造業の強化のため、450 億豪ドル規模のオフバランス支出のほか、189 億豪ドル規模の追加財政支出を公約とした。仮にこの公約が実現されると財政赤字はさらに拡大する可能性がある。ただし、追加支出の規模は 2021-22 年度(21年7月～22年6月)の支出額 5,893 億豪ドル(オーストラリア連邦議会推計値)の 3%程度にとどまる。また、2021 年後半以降の景気回復により失業者が減少したことで、雇用支援関連の支出が縮小していることに加え、法人税収が財務省の予測を上回るペースで増加しているという明るい材料もある。したがって、財政赤字は拡大したとしても一時的かつ限定的なものになるだろう。

では、政権交代は、今後の経済成長率に影響するのか。以下は、1980 年以降 2021 年までのオーストラリアおよび先進国平均の実質 GDP 成長率の推移をみたものである(図表 8)。

図表 8 実質 GDP 成長率



(注) 色付きは労働党政権期
(資料) IMF、オーストラリア国立公文書館

これを政権期毎に区切り、オーストラリアと先進国平均の年間成長率の差を算出すると、労働党政権下の 1983 年から 1995 年は単純平均で +0.0 ポイント、保守連合政権下の 1996 年から 2007 年は同 +0.9 ポイント、労働党政権下の 2008 年から 13 年は同 +1.9 ポイント、保守連合政権下の 2014 年から 2021 年は同 +0.5 ポイント、オーストラリアが先進国平均を上回っていた²。な

² 政権交代の年については、過半において与党だった政党が年間を通じ政権を担ったものと仮定。

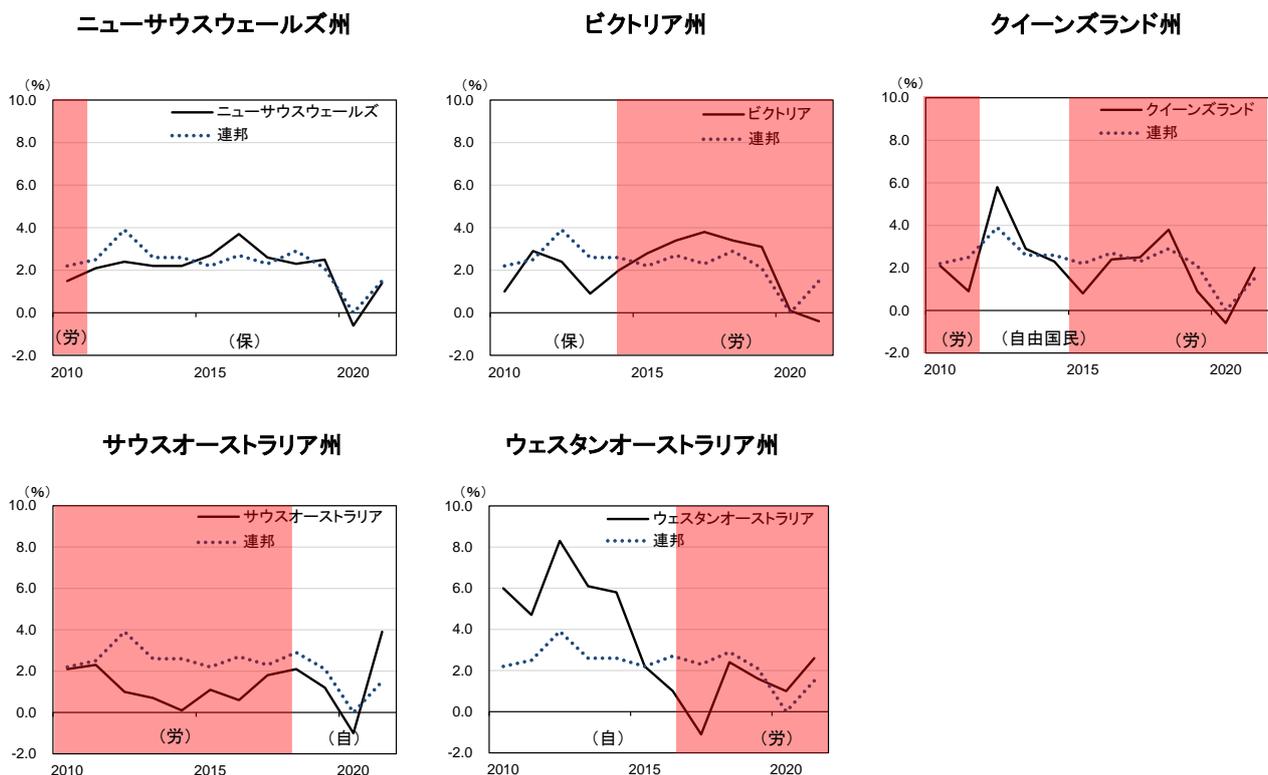
かでも 2008 年から 13 年の同国の成長率は先進国平均を顕著に上回る。しかし、これは 2008 年に勃発した世界金融危機の影響が同国では相対的に小さかったことに起因するものであり、金融危機が実体経済を直撃した 2009 年 (+5.3 ポイント)を除くと、その差は上述の +1.9 ポイントから +1.2 ポイントに縮まる。なお、主要先進国が軒並みマイナス成長に落ち込む中、オーストラリア経済が 2009 年もプラス成長を維持した主因は、前年 2008 年 11 月に中国が打ち出した大規模な景気刺激策によってもたらされた対中資源輸出の急増であって、労働党政権の成果ではない。総じていえば、2 大政党間の財政政策におけるスタンスの隔たりにもかかわらず、政権の違いは経済成長率にははっきりとした差をもたらしてこなかった、といえる。

(2) 州レベルの政権交代と経済成長率

以下では、補足的に、州レベルにおける政権与党と経済成長率の関係を確認する。

オーストラリアは、6 つの州、2 つの特別地域などで構成される連邦制国家である。各州は強力かつ広範な立法権を連邦憲法によって保障されており³、そのため州レベルの政治は同国において重要な意味をもつ。連邦同様、各州においても 2 大政党制の議会政治が行われており、そのことが州毎の経済・財政政策に違いをもたらしている。しかしながら、政権与党と経済成長率の関係は、州レベルでみても連邦レベル同様、不明瞭である(図表 9)。

図表 9 主要州別実質 GDP 成長率と実質 GDP 成長率(連邦) (年度ベース)



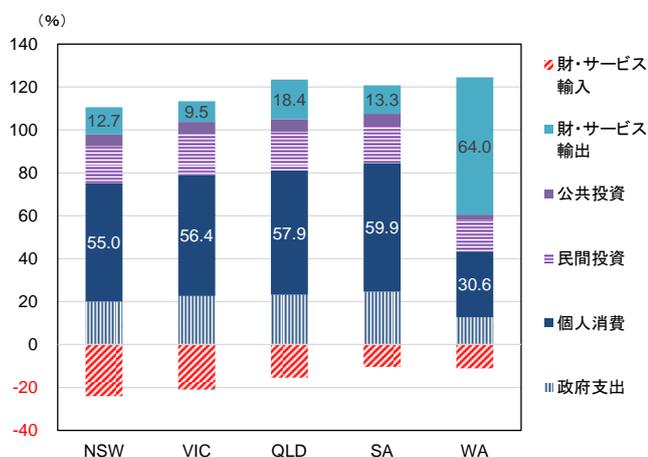
(注) 色付きは労働党政権期。なお、サウスオーストラリア州では 2022 年 3 月、自由党から労働党に政権交代。
(資料) ABS、各州議会など

³ 連邦憲法(1901 年制定)は連邦と州の権限について、連邦の専属的事項、連邦と州の共管的事項、その他の 3 つに区分しているが、連邦の専属的事項は関税、物品税、貨幣鑄造などに限られ、また、連邦と州の共管的事項も限定列举にとどまり、その他の事項は原則としてすべて州に権限が与えられている。

具体的にみると、ビクトリア、クイーンズランド、ウェスタンオーストラリアの各州では近年労働党が政権を握っているが、2020-21年度(20年7月～21年6月)における実質州総生産(GSP)成長率をみると、連邦全体の実質GDP成長率1.5%に対し、同じ労働党政権下にありながら、ビクトリア州は▲0.4%とマイナス成長に沈む一方、ウェスタンオーストラリア州は+2.6%と対照的である。

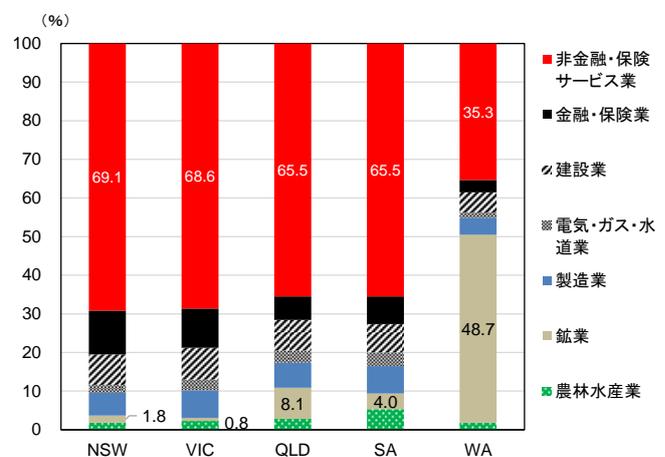
そうした州間の成長率格差をもたらす最大の要因は、各州の経済構造の違いである。上述の例でいえば、ビクトリア州は内需主導・サービス業中心型、ウェスタンオーストラリア州は外需主導・鉱業中心型の経済構造をもつが、前者ではコロナ禍に伴い繰り返し導入されたロックダウンが個人消費を下押しし続けたのに対し、後者は世界的な資源需要の回復を直接的に享受した。両州の明暗をわけたのはそうした経済・産業構造の違いである(図表10、11)。裏返していえば、州政権を担うのがどの政党であれ、州の経済成長率に与える影響は限定的といえる。

図表10 主要州別需要項目別GSP構成比(2021年度)



(注) 調整・誤差脱漏は除く
(資料) ABS

図表11 主要州別産業別GVA構成比(2021年度)



(注) GVA: 総付加価値
(資料) ABS

(3) 政権交代の経済的影響は限定的、ただし、再生可能エネルギー分野は進展

オーストラリアでは9年ぶりとなる政権交代が実現した。ただし、政権交代が同国の経済成長に与える影響は、過去の政権交代と経済成長との関係を踏まえると、中立的とみるのが妥当である。

また、すでに述べたとおり、労働党と保守連合は、左派と右派という違いはあるものの、ともに中道路線を採用し、イデオロギー上の差異は小さい上、政策面では重なる部分が多い。したがって、労働党新政権の政策は基本的に前政権を踏襲したものになることが想定される。

他方、政権交代に伴う政策上の重要な変更点としては、気候変動対策が挙げられる。石炭業界との結びつきが強く、「ネットゼロ」(2050年までに温室効果ガスを実質ゼロに削減する目標)の受け入れを最近まで拒んでいた国民党が今回の選挙により下野したことに加え、環境政党・緑の党などの躍進により有権者における環境意識の高まりが明らかになったことが、これまで取り組みの遅れが指摘されてきた同国の気候変動対策を加速させることになろう。

なお、オーストラリアは人口1人あたりでみた二酸化炭素排出量が先進国の中で最も多い国の1つである。電力は化石燃料に負うところが大きく、電源構成をみると再生可能エネルギーは全体の2割を占めるにすぎない。しかし、近年国内各地で山火事や旱魃、洪水といった自然災害が頻

発する中、その原因とみられる温室効果ガスの排出削減に対する意識が、各州政府や産業界でも高まっている。

気候変動対策に関しては、政権発足間もない6月15日、アルバニー内閣は、2030年までに温室効果ガスを2005年対比で43%削減するという野心的な目標を打ち出している。これは、前政権が掲げていた26～28%という従前の削減目標を大幅に上回るものである。

気候変動対策の推進は、基幹産業として同国経済を支えてきた化石燃料産業や、同産業に財政や雇用を依存してきた州に対し構造転換を迫ることになる一方、再生可能エネルギー分野の進展や低排出技術の開発を促し、新たな成長産業や雇用機会を創出する可能性がある。

(調査部 海外調査チーム長 村上 和也)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。